

2023年度事業報告

一般社団法人海外邦人安全協会

当協会は、邦人及び海外に進出している企業、団体の海外安全を推進することを目的として、2023年度において、以下のとおり各種事業を実施した。

1. 海外安全に関する情報の発信

(1) 当協会社員に、外務省海外安全ホームページに掲載される海外安全情報や、その他留意すべき安全情報の要点を整理して“協会からの一言”を添え「JOSA海外安全週報」として、メール配信したほか、在外公館が発出する現地安全情報などを、その都度「JOSA海外安全情報」としてメール配信した。特に、「たびレジ」で配信される重要な情報などを抽出し、タイムリーに情報提供したほか、外務省の安全施策の周知など、合計630件を配信した。

(2) 当協会ホームページにおいて、「海外安全マニュアル」「出発直前の海外安全チェック」など、海外での安全に役立つ情報、並びに、外務省の海外安全ホームページを始め政府関連機関の安全情報、医療と健康管理、出入国関連、海外傷害保険、渡航先関連情報、主要国の安全情報などにアクセスできるよう「お役立ち関連リンク」などを掲載して、広く有用情報を提供した。

また、当協会ホームページに、主催する講演会・セミナーの開催、外務省主催の海外安全官民協力会議本会合及び中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク本会合などの各種トピックスを掲載したほか、外務省の「海外安全ホームページ」「たびレジ登録」「ゴルゴ13マニュアル」のバナーを継続掲載するなど、海外安全対策全般の周知・普及に努めた。

(3) 当協会役員が専門誌に寄稿するなど安全対策情報の発信に努めた。また、寄稿記事等を当協会ホームページに掲載して広く周知に努めた。

2. 講演会、セミナー等の開催

毎年、当協会は、世界各国・地域のテロ、内乱、戦争、治安情勢、医療・感染症等の幅広い分野で、企業や邦人の安全対策、リスクマネジメントなどについて、専門家による講演会、セミナー等を定期的に開催している。本年度は以下のとおり、対面とオンラインで計5回開催し、当協会社員及び一般企業等から延べ70名が受講した。

【実施月日】 【テーマ等】

5月29日 ・海外赴任帯同者向け渡航前講座『対面/Web 講座』（ゆいグローバルネットとの共催：鈴木満前在タイ日本大使館参事官兼広域担当医務官）

6月28日 ・最近の在外邦人保護とテロの傾向について『対面特別講演会』（外務省三角海外邦人安全課長及び鴨下邦人テロ室長）
なお、同時開催した社員総会にご出席いただいた外務省安藤領事局長から領事局の取り組みや官民連携などについてご挨拶を頂戴した。

9月28日 ・企業安全対策責任者講習会『対面講習会』（当協会副会長）

11月22日 ・イスラエル情勢と邦人保護及び災害としての新型コロナ、心身への影響、海外における災害・テロ対応経験『対面講演会』（仲本元外務省診療所長、現岩手県県央保健所長）

2月14日 ・ギニア情勢・アフリカの政情と安全『対面講演会』（松原前駐ギニア大使）

なお、講演会等の内容は別紙のとおり。

3. JOSA相談室の開設

当協会は社員を対象として、海外安全に関するマニュアルの整備や個別案件の相談に対応して、予約面談方式のコンサルテーション・サービスを毎年実施している。本年度は、対面で2回開催したほか、電話・メールでの照会等にも適切に対応した。

4. 講師の派遣

当協会は社員・非社員を問わず、企業・団体からの要請に積極的に対応して、毎年協会理事を講師として派遣している。本年度は、海外に研修生及び短期留学生を派遣している団体及び専門学校に対して、理事の派遣及びオンラインにより、海外安全対策を主要なテーマとした講義を計7回実施し、延べ156名が受講した。

5. 他の機関・団体等との連携

(1) 外務省が主催する「海外進出企業向け安全対策セミナー」の案内や「海外安全対策に関するメールマガジン」の配信、その他、外務省の安全施策の周知などの情報発信に協力した。

(2) 外務省作成のゴルゴ13の「海外安全対策マニュアル」「海外安全虎の巻」など海外安全冊子を当協会が主催する講演会・セミナー、講師派遣の機会に積極的に配布するなど、海外安全対策の普及に寄与した。

- (3) 外務省に設置されている「海外安全官民協力会議」及び「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク会合」に参画し、海外安全対策の官民連携推進に協力した。また、当協会ホームページに両会議の本会合開催をトピックスとして掲載、社員専用サイトに両会議のリンクを掲載して、両会議の開催概要を当協会社員等に周知した。

6. 社員数の変動

2023年度の期首・期末における社員数の変動は以下のとおりであった。

	法人社員	特別社員	個人社員	合計
2023年4月 1日	66	10	5	81 社員
2024年3月31日	65	10	5	80 社員

以上